

# 国内外経済の動向

## コロナ禍の国内労働市場と期待される変化

### 【ポイント】

1. 新型コロナウイルスの影響が長引くなか、企業業績の悪化を受けた雇用調整の動きが広がっており、そうした調整が当面続き、家計の可処分所得や消費マインドに対する下押し圧力として残ることが懸念される。
2. コロナ禍はテレワーク拡大や外国人労働者問題に影響を及ぼしている。
3. 日本の課題である生産性の向上を実現するには、多様で柔軟な働き方を可能とする労働市場改革と、労働力の不足を補うべく外国人材の戦略的な受入れが必要である。さまざまな変化をもたらしているコロナ禍を好機とし、労働市場改革が進むと期待したい。

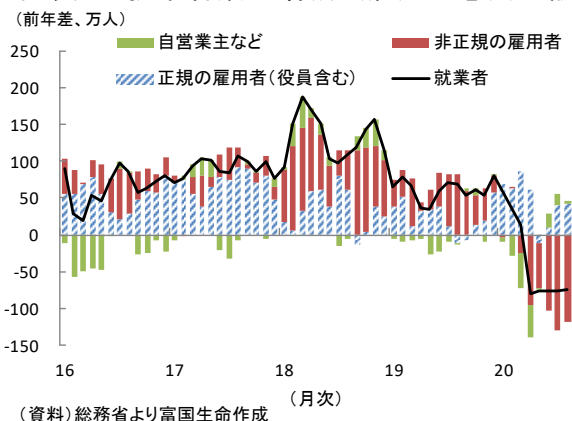
戦後2番目の長さとなったいわゆるアベノミクス景気における雇用環境は、女性や高齢者による積極的な労働参加が進み、失業率が歴史的な低水準となるなど雇用情勢は良好であったが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大はこうした環境に大きな変化をもたらした。本稿では、足元の労働市場を概観し、今後期待される変化について論じる。

### 1. 広がる雇用調整の動き

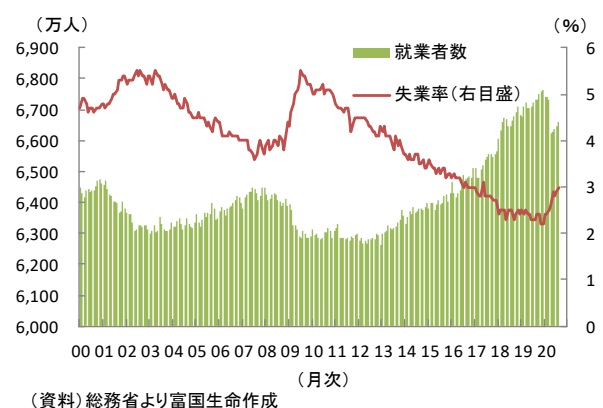
新型コロナウイルスの影響が長引くなか、企業業績の悪化を受けた雇用調整の動きが広がり、国内の雇用情勢は厳しさを増している。雇用形態別の就業者数の増減を確認すると、8月の非正規の雇用者数は前年差120万人減少と6ヵ月連続で前年を下回った(図表1)。正規の雇用者数(役員含む)は前年から42万人増と、ITや介護など人手不足の分野を中心に増加傾向が維持されているのに対し、非正規では運搬・清掃・包装等従事者や接客・給仕職業従事者などのサービス業、生産工程従事者など製造業でも減少が目立っている。

完全失業率については、8月が3.0%と2月の2.2%から0.8ポイント悪化している(図表2)。雇用調整助成金の拡充などの政策効果に加え、いったん労働市場から退出する人が増加し労働参加率が低下した影響で幾分押し下げられた面もあって依然として低水準にあるが、上昇傾向にある。また、8月の有効求人倍率は1.04倍と、6年7ヵ月ぶりの低水準にまで落ち込み、労働市場から退出した人たちが再び戻ろうとしても、求人数が追い付きにくい状況となっている。

図表1. 就業者数の増減(雇用形態別内訳)



図表2. 失業率、就業者数



コロナ前の日本経済は、雇用情勢は良好であり、むしろ労働需給が逼迫するなかで企業側が思うように人手を確保できないことが問題とされていたが、コロナ禍を機に状況は一変し、労働者側の問題へと移っている。厚生労働省は新型コロナウイルス感染拡大に関連する解雇や雇い止めが、見込みも含めて10月2日時点で63,347人になったと発表した。特に新型コロナウイルス感染症の影響が直撃した、非正規比率の高い飲食業や宿泊業では雇用調整が加速している。こうした雇用調整は当面続くとみられ、感染動向次第では一段と問題が深刻化する恐れがある。そうした問題が家計の可処分所得や消費マインドに対する下押し圧力として残ることが懸念される。

## 2. 拡大するテレワークの課題と期待

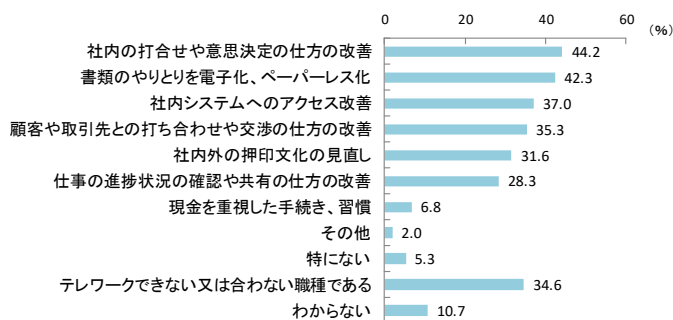
コロナ禍はさまざまな変化を労働市場にもたらした。その最たる変化は在宅勤務やサテライトオフィス勤務といったテレワークの急速な普及・拡大だろう。緊急事態宣言の発令を受けて感染拡大防止のため多くの企業がテレワークを導入した。内閣府の調査によるとテレワークの実施状況は約3割超、東京圏では5割弱とのことである。ただ、緊急事態宣言が解除されて数ヶ月がたった現在、生産性への影響も含めテレワークの課題も認識されていくなかでテレワークに対する企業の対応は分かれている。恒久的にテレワークを認める企業、在宅勤務を標準化しオフィスを縮小する企業、一定の在宅勤務を継続するが基本はオフィス勤務とする企業などさまざまである。

テレワークの課題としては、書類の電子化や押印文化の見直しといった業務管理のほか、社内・社外のコミュニケーション方法を挙げる声が多く（図表3）、中長期的に生産性を低下させるという見方もある。確かに、営業面では、顧客との信頼関係構築のためFace to Faceによるリアルな対面が欠かせないだろう。また、社内コミュニケーションの点においてもオフィスでの気軽な意見交換が良いアイデアを生むこともあるだろう。テレワークが生産性にいかなる影響を与えるかは、業種や職種によりさまざまで一概には言えない。

他方、拡大するテレワークは、非常に重要な要素をもつ。それはワークライフバランスの向上、多様な人材の確保・流出防止に資する点である。場所や時間にとらわれない柔軟な働き方として可能になれば、子育て世代にとって女性は就業の継続可能性が高まり、通勤時間の短縮で男性の家事・育児への参加時間が増えさらに女性の就業を促すとも考えられる。また、遠隔地に住む専門性の高い優秀な人材を獲得することで競争力向上につながることもあるだろう。

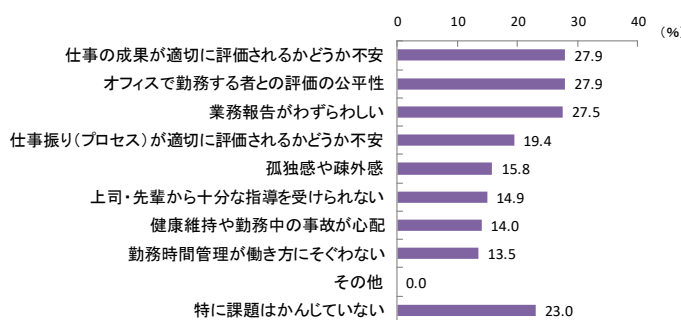
また、日本生産性本部が7月に実施した「第2回働く人の意識に関する調査」によれば、労務管理上の課題として、「仕事の成果が適切に評価されるかどうか不安」、オフィスで勤務する者との評価の公平性などが挙げられている（図表4）。米国などでは職務内容や労働時間を定めたジョブ型雇用が一般的であり、目標設定などが明確で、

図表3. テレワークの課題



（資料）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より富国生命作成  
（備考）テレワーク実施者に聞いた、あなたの職場においてテレワークの利用拡大が進むために必要と思うもの（最大3つ、複数回答）

図表4. テレワークの労務管理上の課題



（資料）日本生産性本部「第2回働く人の意識に関する調査」より富国生命作成

オフィスと在宅で働き方に差がつきにくい。一方、日本は多くの企業が従業員の職務に限定がないメンバーシップ型であり、チームワークが重要でタスクもあいまいなため、在宅になると何をやっていいか分からなくなる人も多く、管理する側も部下の仕事が見えず不安を抱える。テレワークは本来、成果が明確な業務の遂行に適しており、テレワークが定着していくことで、ジョブ型雇用が広がっていく可能性がある。

本当は働きたいが理由があって求職活動をしていない、非労働力人口のうち就職希望者は4～6月時点で304万人存在する(図表5)。そのうち、勤務時間・賃金などが希望にあわないなど「適当な仕事がありそうにない」と回答する人は109万人、うち72万人が女性であり、また、「出産・育児のため」とする女性も54万人にのぼる。労働市場のミスマッチを解消し、働きやすい環境をつくっていくことが引き続き重要であり、ジョブ型雇用の普及を伴うテレワークの拡大がその一助となる。

図表5. 非労働力人口のうち就業希望者

	単位:万人)		
	全体	男	女
非労働力人口のうち就業希望者	304	91	213
適当な仕事がありそうにない	109	37	72
近くに仕事がありそうにない	19	6	13
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	16	7	9
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	26	5	21
今の景気や季節では仕事がありそうにない	23	7	15
その他	25	11	14
出産・育児のため	54	-	54
介護・看護のため	16	3	13
健康上の理由のため	55	23	32
その他	60	24	36

資料)総務省より富国生命作成

### 3. 外国人労働者への影響

コロナ禍においては、企業の経営環境の悪化を受けた外国人労働者に対する不当な扱いが問題となった。2019年10月末時点の日本在住の外国人労働者は165.8万人と5年前の2.1倍となっている。これは日本の就業者数の約2.5%にあたり、労働力としての重要性が高まっている。政府は中長期的な人手不足の問題を解消するため、外国人労働者の受入れ拡大を図ってきたが、感染拡大を受けた出入国制限により、日本国内で就労可能な在留資格を持つ外国人が4月以降減少し、外国人労働者へ過度に依存することは経済活動にとってリスクとなり得ることが示された。また、一部では、不当に雇止めをしたり、十分な休業補償をしないといった事例も報道されており、雇用の調整弁に利用されているといった実態も浮き彫りになった。問題を看過すれば中長期的にも貴重な労働力を失いかねない。こうしたことを踏まえ、政府は外国人労働者の受入れ方法などを適宜見直していくことも必要だろう。

### 4. コロナ禍を好機として推進が期待される労働市場改革

9月に発足した菅新政権において、当面は新型コロナウイルスの感染拡大防止や経済活動との両立が最優先課題ではあるが、人口減少・高齢化により中長期的に労働力不足が懸念されるわが国においては、労働市場改革が非常に重要である。日本特有の終身雇用や年功賃金を前提にしたメンバーシップ型雇用は雇用の安定を提供する一方、流動性が低く柔軟で生産性の高い働き方を阻害する要因となり、企業の競争力向上の足かせとなっている面もある。

イノベーションが加速し産業構造が変化するにつれて、労働市場も激しく変化する可能性がある。AIやロボットなどの活用が単純労働を減らし、労働者に求められる業務がより高度化していくことも考えられる。個人の能力を引き出し、産業・企業の競争力を強化し、生産性の向上を実現するには、多様で柔軟な働き方を可能とする労働市場改革と、労働力の不足を補うべく外国人材の戦略的な受入れが必要である。テレワーク拡大や外国人労働者問題などに影響を及ぼしているコロナ禍を好機とし、労働市場改革が進むと期待したい。

(財務企画部 大野 俊明)